

9月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

山口典久議員の9月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊知事の政治姿勢について＊ ＊

山口 憲法改定発議、敵基地攻撃能力、大軍拡予算の具体化に国民の不安は増している。軍拡の道か、平和外交の道かが問われている。

知事 自らの国の平和と安定は自ら守り抜く覚悟が必要。外交努力で国際間の諸課題を解決していくことが基本だと思う。しかし、現在の情勢下、真摯な議論が必要で、政府・国会で検討を。

山口 ロシアが核兵器使用の脅しを繰り返している。核兵器が抑止力になることはなく、日本が核兵器禁止条約に参加し、核戦争の危険をなくすために力を発揮すべきと考える。

知事 政府が世界で唯一の被爆国としてのリーダーシップの発揮を期待している。

山口 物価高騰をもたらした異常円安。弱肉強食の新自由主義が暮らしを苦しめている。賃金の上昇や社会保障の充実など国民に優しい経済に転換してこそ、持続可能な経済成長につながるのではないか。

知事 閣議決定された骨太の方針は、人への投資を強調し多様性に富んだ包摂社会の実現、一極集中から多極化した社会の実現がうたわれており、実現の貫徹に期待している。

山口 光熱費支援、物価高騰手当、学校給食費の無償化など、これまで市町村の役割としてきたが県民要望は強い。市町村と協働して要望にこたえてほしい。

知事 対話を行い、県と市町村との適切な役割分担、連携・協力のあり方を考えたい。

＊ ＊新型コロナウイルス感染症対策について＊ ＊

山口 第7波では、発熱外来のパンク状態等、医療関係者から「崩壊寸前」など悲鳴が上がっている。医療供給体制はひっ迫し危機的状況だったと考えるが、県の医療体制はどうだったのか。

健康福祉部長 確保病床使用率が8月21日には68.1%になり過去最高を更新するなど、一時的にひっ迫した状況にあったと認識している。

山口 国の各種補助金は支給期限が9月末までで、医療機関からは存続の要望が上がっていた。補助金は打ち切りでなく医療提供のためにも安定的な支給が必要と考える。

健康福祉部長 県の補助金は9月末の期限はない。国の補助金は9月22日付で3月末まで継続の通知があった。医療機関などが見通しをもって対応できるよう財源等を国に求めていく。

——うら面に続きます



山口 第8波の再来、発生届け対象の見直し等に不安がある。第7波は重症化しにくいと言われていたが死者は過去最多だった。検査体制、発熱外来、入院治療、在宅医療、健康観察などの医療体制の強化が必要ではないか。

健康福祉部長 自己検査の活用、軽症者登録センターの拡充、診療検査機関を増やしてきた。引き続き医療提供体制の整備を進める。

山口 第7波では高齢者施設で集団感染が多発し「最大の介護危機」とも言われた。介護の状況や、高齢者施設の従事者への必要な検査、希望する検査が行われるよう検査体制の見直しを。

健康福祉部長 施設では、8月14日から20日がピークで、79施設234人の感染を確認。施設における療養事例が多発し、大変厳しい状況におかれた。集中検査、自主検査への支援を行ったが、今後も意見を聞きながら適切・柔軟な対応をする。

山口 新規入所者、通所利用者の受け入れ中止措置となった高齢者施設では経営上も大きな損失となり経営が困難になっている。必要な介護サービスを提供するために県の対応が必要と考える。

健康福祉部長 受け入れ中止の収入減については、事業所が請求する介護報酬の額に3%を加算する制度の周知に努めている。

＊ ＊リニア中央新幹線工事の事故について＊ ＊

山口 豊丘村本山の残土処分場で、地元住民が工事のずさんさを指摘し JR 東海に質問書を提出した。本山の残土処分場は保安林の解除に県が関与しているため、盛土工事の施工に関して県も調査等に積極的にかかわるべきと考える。

リニア整備推進局長 本山では JR 東海の立会いの下で県南信州地域振興局とリニア整備推進事務所が連携して現地確認により工事状況を把握している。下部工事に搬入路が必要だったと聞いている。JR が住民に説明することを要請する。

山口 伊那山地トンネル戸中・壬生沢工区で9月8日に労災事故が発生した際、県や豊丘村には午前7時40分頃 JR から一報があり、JR 東海広報部が事故発生を認めたのは午後3時。この間、国交省は労災事故公表のあり方の検討を指示しているが、県はどのような対応をしてきたか。

リニア整備推進局長 今年3月に2度目の労働災害が発生し、県は積極的な公表を要請した。続いて発生した3回目と今月の発生時にも積極的な公表を要請している。

山口 事故のたびに安全対策がされたと工事を再開している。早期開業ありきの JR の姿勢を抜本的にただす必要がある。JR 東海の事故に対する安全対策、情報開示についても見解を伺う。

知事 積極的な情報開示、地域への丁寧な説明は、信頼を築くうえで最も基本。JR 東海には事業主体として積極的な情報開示に努めるよう引き続き要請する。

質問を終えて 「力対力」の軍拡について、政府・国会まかせの、あいまいな態度でした。学校給食費無償化等の市町村との協働を求め、知事は考えていくと答弁がありました。コロナ対策は、医療機関等の現場の危機感が伝わっていないこと、第8波等への備えの不十分さを感じました。引き続き皆さんの願い実現を迫っていきます。